

市第1号議案関連資料

基本計画特別委員会
GREEN×EXPOみどり分科会
令和8年5月28日
脱炭素・GREEN×EXPO推進局

横浜市中期計画2026-2029（原案）

脱炭素・GREEN×EXPO推進局抜き刷り版



12 まちづくり



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○都心部・臨海部のまちづくり

- ・開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特性を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの人々を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- ・今後も横浜が新しい活力を生み続ける都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や業務・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

○郊外部のまちづくり

- ・郊外部はこれまで、地域の特色や資源を生かしながら、鉄道駅周辺における拠点整備や持続的な郊外住宅地の形成に向けた取組を進めてきました。
- ・横浜グリーンエクスポ（2027年国際園芸博覧会）開催後の上瀬谷地区に整備する防災・公園、農業振興、観光・にぎわい、物流などの機能を集約した新たな拠点は、周辺のまちづくりと連動させ、郊外部全体の活性化につなげていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・都心部・臨海部では、世界に誇れる水際線をはじめとする魅力が更に磨き上げられるとともに、適正な土地利用誘導を通じて、都心臨海部や新横浜都心における業務・商業機能の集積や、京浜臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。
- ・郊外部では、鉄道駅周辺や住宅地等において、これまで以上に土地のポテンシャルが引き出され、地域の特色や資源を生かした魅力的なまちづくりが進められています。また、上瀬谷地区においては、横浜グリーンエクスポ開催後のまちづくりが進められています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

魅力的なまちだと思いますか

69.4%



都心部・臨海部の魅力向上に向けた取組、郊外部の魅力向上に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市都市計画マスタープラン

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

京浜臨海部再編整備マスタープラン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

26 都心部・臨海部のまちづくり

方向性

横浜駅周辺地区、みなとみらい地区、関内・関外地区等の都心臨海部や新横浜都心において、世界を魅了する水際線の形成をはじめとする地区の特性や歴史に合わせた魅力的な都市空間の形成・活用や回遊性の向上、業務・商業機能の集積を進めます。また、京浜臨海部において、産業機能の高度化に向けた取組を進めます。さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発や、**返還を契機とした新根岸地区におけるまちづくり**を進めます。

指標

| | | | |
|-----------------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 都心臨海部・新横浜都心の来街者滞在時間数【都市整備局】 | 現状 7.4時間* 目標 8.0時間 | みなとみらい地区の事業所数【都市整備局】 | 現状 2,050社 目標 2,110社 |
| 水際線の来街者数【都市整備局】 | 現状 831万人* 目標 1,100万人 | 京浜臨海部における産業系の大規模建設投資件数【都市整備局】 | 現状 20件 (R4~7累計) 目標 22件 (4年間累計) |
| みなとみらい地区の就業者数【都市整備局】 | 現状 14.7万人 目標 15.5万人 | | |

27 郊外部のまちづくり

方向性

横浜市の人口の約3分の2が居住する郊外部において、地域の特色や歴史などの資源を生かし、誰もがいきいきと暮らせる住まいづくり・まちづくりを進め、魅力向上や活性化を図っていきます。上瀬谷地区については、豊かな自然環境を生かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。

これらにより、鉄道駅の周辺や緑豊かな住宅地など、地域の特色に応じて、子育て世代をはじめ様々な世代の市内への流入や定住を促進するとともに、地域における雇用の創出など、郊外部の活力あるまちづくりを推進していきます。

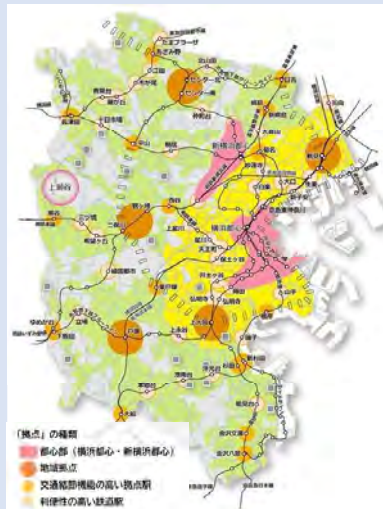
指標

| | |
|------------------------------|---------------------|
| 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率【都市整備局】 | 現状 -1.6%* 目標 増加 0%超 |
|------------------------------|---------------------|

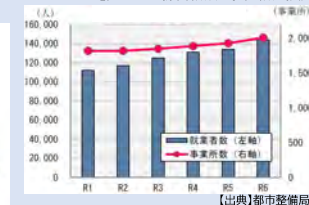
*の数は、データ提供元：(株)Agoop

【関連データ等】

●都市計画マスタープランにおける各拠点



●みなとみらい地区における就業者数及び事業所数の推移



●旧上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくり



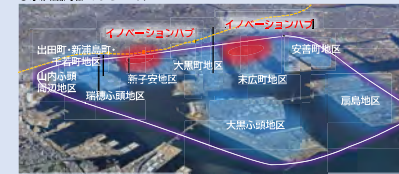
●新横浜北部地区



●日市庁舎街区(関内駅周辺地区)



●京浜臨海部のまちづくり



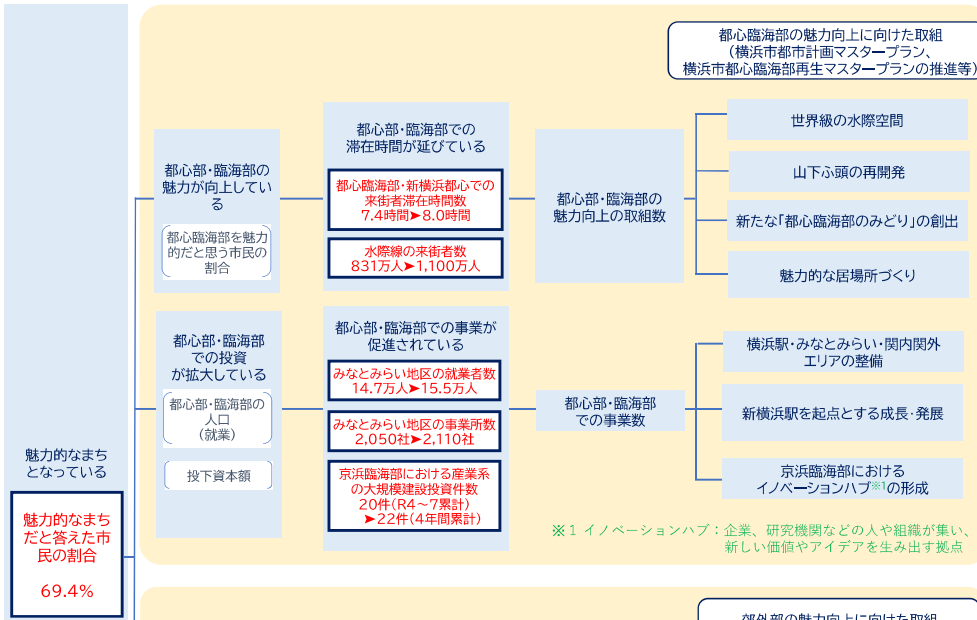
【出典】都市整備局

【出典】都市整備局

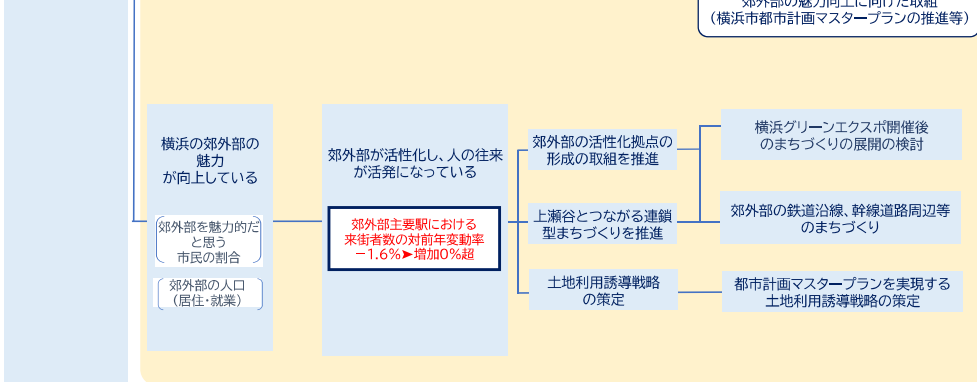
政策群：まちづくり



26 都心部・臨海部のまちづくり



27 郊外部のまちづくり



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

13

環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○カーボンニュートラル※1の推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50パーセント減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万トン-CO₂で、2013（平成25）年度比25パーセント減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

○横浜グリーンエキスポを契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、横浜グリーンエキスポを開催します。
- ・横浜グリーンエキスポの開催を契機に、新たなグリーン社会の在り方が広く市民の皆様に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

○横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）※2の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜の特性である「大規模」、「多様性」、「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・横浜グリーンエキスポの取組を通じて、ネイチャーベースドソリューション※3やサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様が行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えるとともに、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますか

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画
横浜5.3計画

横浜市地球温暖化対策実行計画



【関連するSDGsの取組】



※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源（事業活動や日常生活）による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林吸収等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指す。

※2 サーキュラーエコノミー（循環経済）：シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデル。詳細は明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」（73ページ）参照

※3 ネイチャーベースドソリューション：自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）。健全な自然生態系が有する機能を生かして社会課題の解決を図ること

施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

| | | |
|-----|---|-------------------------|
| 方向性 | 地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その先の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。 | |
| 指標 | 脱炭素の取組進捗率 【環境クレジット制度※1への参加】 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 34% 目標 100% |
| | みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 40% 目標 65% （R6時点） |
| | 脱炭素の取組進捗率（市役所） 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 41% 目標 74% （R6時点） |

29 横浜グリーンエキスポ

| | | |
|-----|--|---------------------------------|
| 方向性 | 「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとした横浜グリーンエキスポの開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々や気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につながる行動を起こします。さらに、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。 | |
| 指標 | 環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 76.2% 目標 76.2%以上 （R6時点） |
| | 環境活動に取り組んでいる団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 4,068団体 目標 4,100団体 （R6時点） |
| | シェアリングエコノミー※2に参加している事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 16.6% 目標 25%以上 |

30 循環型社会に向けた取組

| | | |
|-----|---|---------------------------------|
| 方向性 | 市民の皆様が消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化※3の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、さらには、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。 | |
| 指標 | 循環型サプライチェーン※4の創出数 【経済局】 | 現状 - 目標 16件 （4年加算累計） |
| | 企業マッチング等による投入資源削減量※5 【資源循環局】 | 現状 - 目標 8,000t |
| | 公共建築物のサーキュラー設計数 【建築局】 | 現状 - 目標 90件 |
| | サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】 | 現状 18,000人 目標 61,000人 （R6時点） |
| | 資源化等による食品廃棄物削減量【みどり環境局】 | 現状 - 目標 870t |

【関連データ等】

●温室効果ガス排出量



●横浜グリーンエキスポ 会場イメージ



※1 環境クレジット制度：企業等が温室効果ガス削減量を取引できる制度

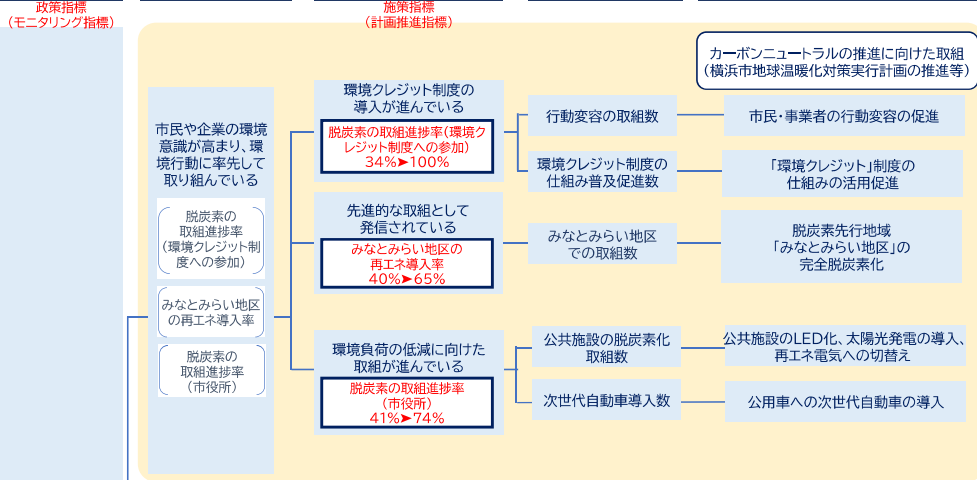
※2 シェアリングエコノミー：消費者庁の「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」によると、インターネットを介して個人と個人・企業との間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形態

※3 再資源化：ごみとして排出された廃棄物（プラスチック、紙、建設廃棄物など）を、そのまま処分せず、新たな製品の原材料やエネルギー源として再利用できる状態にする活動

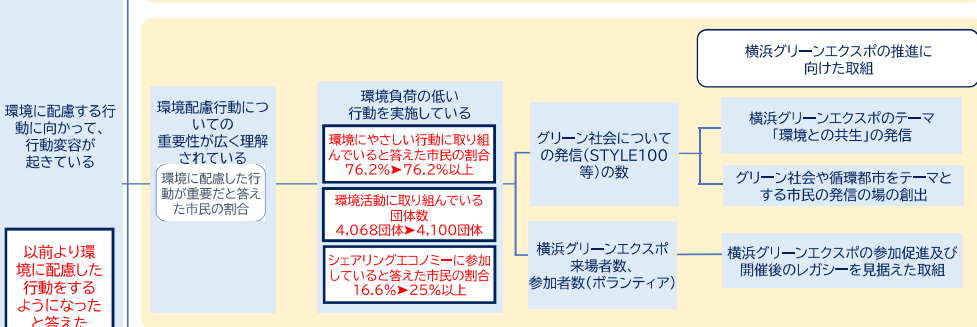
※4 循環型サプライチェーン：従来の一方通行のサプライチェーン（原材料の調達から製造、物流、販売を経て消費者に届くまでの流れ）とは異なり、原材料や製品を廃棄せず、再利用、修理、再製造、リサイクルを通じて循環させる持続可能な供給網

※5 投入資源削減量：焼却や埋立処理していたものを、リユースやリサイクル等により循環させることで、製品に新たに投入する資源を削減した量

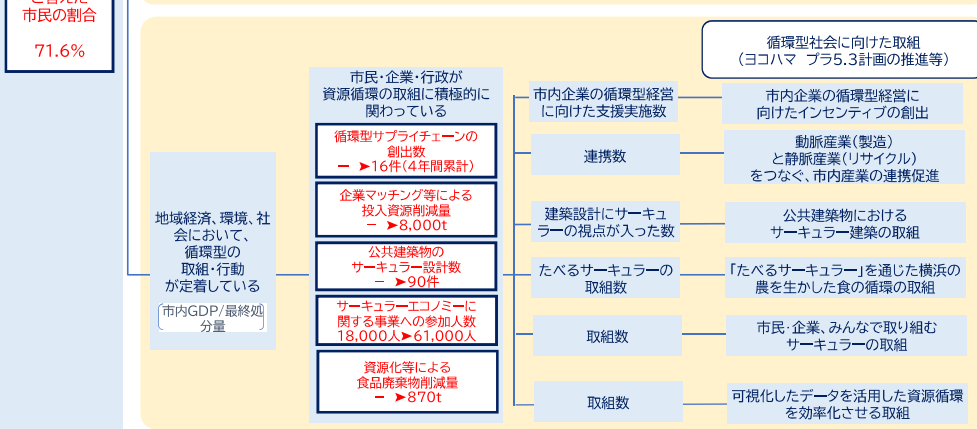
政策群：環境との共生



28
カーボンニュートラル



29
横浜グリーンエクスボ



30
循環型社会に向けた取組

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

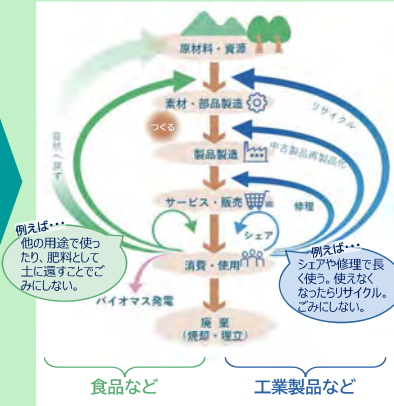
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対してシェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体

「**経済成長**」と「**ごみ排出量削減**」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

| | | | |
|--------------------------|------|-----------|---------------------------|
| ・資源化等による食品廃棄物削減量 | 【現状】 | → | 870t |
| ・企業マッチング等による投入資源削減量 | 【現状】 | → | 8,000t |
| ・公共建築物のサーキュラー設計数 | 【現状】 | → | 90件 |
| ・循環型サプライチェーンの創出数 | 【現状】 | → | 16件 ^(4年間累計) |
| ・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 | 【現状】 | 18,000人 → | 61,000人 ^(R6時点) |

2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点
サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

【グローバル】の視点
可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

【市民】の視点
「**次世代も横浜に住んでほしい**」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境
・廃棄物の更なる削減
・気候変動への対応加速

経済
・地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
・国際的な認知向上・投資促進

横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体



循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多様な環境



地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績



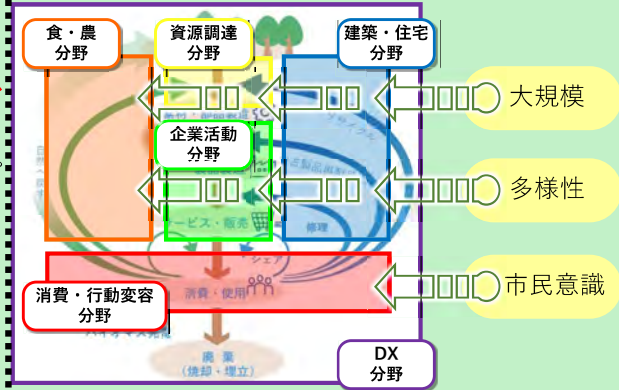
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「**建築・住宅**」を中心に、「**資源調達**」、「**企業への成長インセンティブ**」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「**消費・行動変容**」につながる身近な取組を展開するとともに、「**DX**」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、**国際プレゼンスの向上**につなげます。



「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- ・家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- ・農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- ・下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

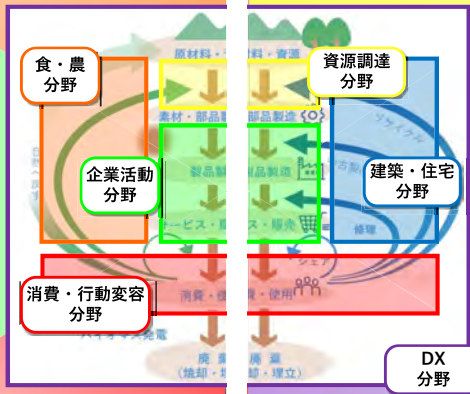
- ・製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- ・「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- ・サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- ・市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- ・公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- ・日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- ・航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- ・市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- ・みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- ・可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

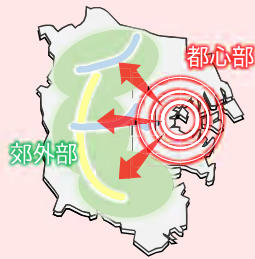
03 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。あわせて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の皆様の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

現状及び将来見直し

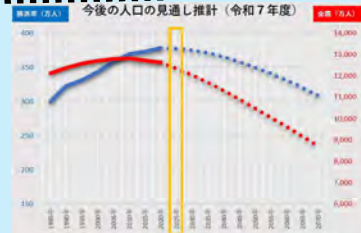
都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

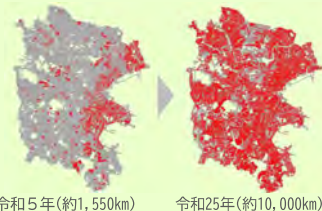
- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また、市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。



インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。

布設後50年以上経過した下水道管の分布(赤色)



方向性

これまでのまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

既存インフラの老朽化・人口減少局面への移行

適正な管理により、安心して暮らせる都市基盤づくり

これからの未来を創るまちづくり

公共施設の適正な維持管理



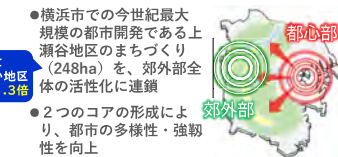
- 計画的な保全・更新等により、市民生活に重大な影響を及ぼす事故を発生させない



拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

新たな拠点を郊外部の活性化につなげる「ダブルコア」のまちづくり

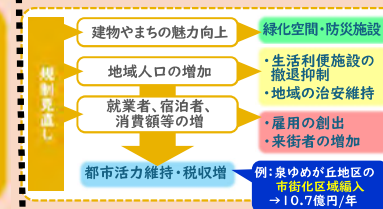


- 横浜市での今世紀最大規模の都市開発である上瀬谷地区のまちづくり(248ha)を、郊外部全体の活性化に連鎖
- 2つのコアの形成により、都市の多様性・強靱性を向上

土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる規制見直し



- 建物やまちの魅力向上 → 緑化空間・防災施設
- 地域人口の増加 → 生活利便施設の撤退抑制
- 地域治安維持 → 地域の治安維持
- 就業者・宿泊者、消費額等の増 → 雇用の創出
- 来街者の増加 → 来街者の増加
- 都市活力維持・税収増 → 都市活力維持・税収増

例: 泉ゆめが丘地区の市街化区域編入 → 10.7億円/年
事業完了後30年間平均額の推計↑

2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

◆取組全体

インフラの適正な維持管理や、地域ごとの特色を生かした魅力的なまちづくりを進めるとともに、水際線の整備や土地利用規制の見直し、横浜グリーンエクスポが開催後のまちづくり等、都市の持続的な成長・発展につながる取組が進められています。

◆個別取組

- 中大口径下水道の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 【現状】0% → 100%
- 水際線の来街者数 【現状】831万人 → 1,100万人
- 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-16% → 0%超

2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

【インフラの観点】平時も防災時にも、安心・安全な都市基盤が維持されています。

【拠点の観点】2つの拠点が形成されることで、都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。

【土地利用の観点】規制見直しによる、地域に応じた人口や就業者・にぎわいの増加や税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。

明日をひらく都市プロジェクト「未来を創るまちづくり」～日々の暮らしを

安心して暮らせるまちづくり

まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。

将来の大規模災害にも備え、市民の皆様の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・陥没

「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり
郊外部まちづくりのアップデート

鉄道沿線や幹線道路沿道など、
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動

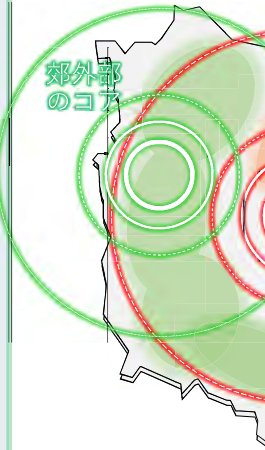
（拠点駅等）

郊外部における魅力的な
住まいや、雇用の場の創出



「新たな交通」
→ 横浜市西部地域の
交通ネットワークの構築
「新たなインターチェンジ」
→ 災害時の支援 &
輸送ネットワークの強化

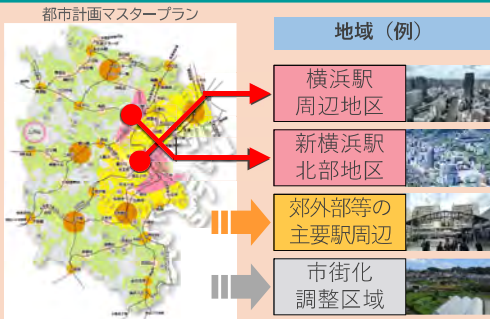
横浜グリーンエクスポも契機に
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる
(公有地グリーン子育て街区の展開など)



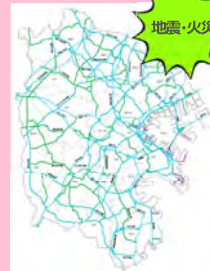
規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を
時代の変化や社会ニーズに合わせて
全市的に見直します。

地域ごとの特性に応じた、
人や企業を惹きつけ活力ある
魅力的な市街地を形成します。



豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ



災害時の緊急車両と物資輸送の
ルート「緊急輸送路」の強靱化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風



データを活用した事前防災による浸水対策

「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、
より広域な民間まちづくりへ連鎖

「LARGE新横浜」
へ機能拡張
(小机、健康・福祉・
スポーツ等関連機能
羽沢、商業・業務
流通・農業等機能)

産業拠点の発展



©2025 Google, Data SIO, NOAA, U.S. Navy, MSA, GEBCO, Landsat/Copernicus

「新横浜」
業務機能の
更なる誘導

「京浜臨海部」
イノベーション
ハブの形成

「新岸地区」
返還跡地の
まちづくり

「都心臨海部」
水際線の
整備

水際線の形成を契機に
まちなかへの軸線を通じて
都心臨海部全体を活性化



規制緩和を通じて誘導する都市機能

| 建物用途 | 環境 | 安心・安全 | 規制見直し |
|---|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 業務、商業、文化、娯楽、 観光、交流機能 | カーボン ニュートラル | 災害への備えの 推進 | 容積率、高さ等 |
| 業務、商業、交流、宿泊機能 | サーキュラー エコミー | にぎわい | 容積率、高さ等 |
| 居住機能、生活利便施設 | ネイチャーボ ジティブ | 快適な滞在空間・移動環境づ くりの推進 | 容積率(住宅・生活利便施設)、 高さ等 |
| 高速道路インターチェンジ周辺等 の立地ポテンシャルを生かした 都市機能、農産資源を生かした施設 | 市民や来街者 が実感できる 緑化 | 交通 | 市街化区域と市街化調整区域の 区分、容積率、高さ、建物用途等 |
| | 気候変動への 適応策 | 交通環境整備 の推進 | |

横浜グリーンエキスポ

横浜グリーンエキスポは、瀬谷区・旭区の旧上瀬谷通信施設を舞台に開かれる、世界の花・緑や、環境にやさしい未来をつくる最新技術が集う国際的な博覧会です。気候変動という地球規模の課題の解決に向けて、「環境と共生する未来のグリーン社会」の在り方を、横浜から世界に向けて発信します。



開催概要

- 名称 : 2027年国際園芸博覧会
- 正式略称 : GREEN×EXPO 2027 (グリーンエキスポニーゼロリーナ)
- 開催者 : GREEN×EXPO協会 (公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会)
- 開催場所 : 旧上瀬谷通信施設 (瀬谷区・旭区)
- 開催期間 : 2027年3月19日(金)～9月26日(日) (192日間)
- テーマ : 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
- 博覧会区域 : 約100ha(会場区域80ha)
- クラス : A1(最上位)クラス(AIPH承認+BIE認定)
- 参加者数 : 1,500万人(有料来場者数: 1,000万人以上)

公式マスコットキャラクター「トゥクトゥク」



**GREEN
×
EXPO
2027**
YOKOHAMA JAPAN

©Expo2027

横浜グリーンエキスポに向けた横浜市の取組

横浜市出展やボランティア、市民参加プログラム、未来を担う子どもたちの招待、催事など、市民や企業の皆様に御参加いただけるよう取組を進めます。

【横浜市出展】

地球にやさしい暮らしや身近な環境との関わりを体感していただくため、横浜市出展として「建物を活用した発信拠点」と「フィールドを活用した活動拠点」の2つの拠点を設置します。



【新たなグリーン社会を共につくる取組 STYLE PARTNERS】

横浜で地球にやさしい暮らしを実践する皆様の取組を「STYLE」として発信し、新たなグリーン社会の実現に向けたムーブメントを加速させます。横浜グリーンエキスポ開幕までに100のSTYLEの発信のほか、オール横浜で地球にやさしいSTYLEをつくり広げていくパートナープログラム「STYLE PARTNERS」を通じて、エキスポ会場内外、横浜のまち全体でエキスポ体験をつくり、次世代へつなげていきます。



横浜グリーンエキスポの理念や取組の継承

横浜グリーンエキスポでの様々な体験を通じ、新たなグリーン社会に向けた行動変容や自発性、地域とのつながり、そして豊かな暮らしを市民の皆様とともにつづけていきます。また、会場の跡地では、平時は「環境との共生」の拠点、災害時には広域防災拠点となる公園の整備を進めるなど、郊外部の新たな活性化拠点に向けて、横浜グリーンエキスポの理念や取組を継承しながら、上瀬谷地区のまちづくりを進めていきます。

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

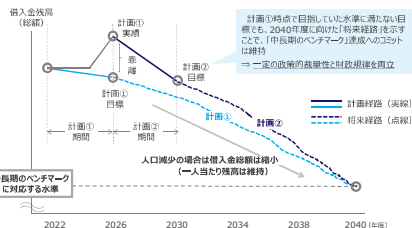
現状と課題

- 横浜市は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDC Aサイクルを中期計画ごとに回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,570億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、前計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用に当たっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うとともに調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うとともに、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】前計画における一般会計の市債活用額

| | R4 | R5 | R6 | R7 見込み | 4か年計 |
|---------|-------|-------|-----|-----------|---------|
| 市債活用額 | 1,255 | 1,141 | 952 | 1,215 | 4,570程度 |
| 建設地方債 | 943 | 975 | 890 | 1,215 | 4,030程度 |
| 臨時財政対策債 | 313 | 166 | 61 | - | 540程度 |

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や前計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

| | (参考) H30～R3 4か年計 | R4～R7 4か年計 | R8～R11 4か年計 |
|-----------|------------------|--------------------------|-------------|
| 一般会計市債活用額 | 6,472億円 | 4,570億円程度 (5,300億円程度) | 5,300億円程度 |
| 建設地方債 | 4,426億円 | 4,030億円程度 | 5,000億円程度 |
| 臨時財政対策債 | 2,045億円 | 540億円程度 | 300億円程度 |

| | (参考) R3未残高 | R6未残高 | R11未残高 |
|----------------|------------|-----------|-----------|
| 一般会計が対応する借入金残高 | 3兆1,312億円 | 2兆9,492億円 | 2兆9,400億円 |

*表中の()は、前計画策定時の見込み

| | | | | |
|----------------------|----|--------------------------|----|-------------|
| 一般会計が対応する借入金残高【行財政局】 | 現状 | 2兆9,492億円(2024(令和6)年度決算) | 目標 | 2兆9,400億円以下 |
|----------------------|----|--------------------------|----|-------------|

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにするとともに、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

| | | | | |
|------------------|----|-------------------|----|-------------------|
| 投資管理の推進【行財政局、全局】 | 現状 | 予算編成の中で投資事業の議論を実施 | 目標 | 投資事業(施設等整備費)の総額管理 |
|------------------|----|-------------------|----|-------------------|

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR※1活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

| | | | | |
|---------------------|----|---------------------|----|---------------|
| 市債発行手法の多様化【行財政局、全局】 | 現状 | 発行手法の多様化(ESG債※2の発行) | 目標 | 新たな発行手法の検討と実施 |
|---------------------|----|---------------------|----|---------------|

※1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略称。社会的責任のもと、事業者等が様々な分野で行う社会貢献活動
 ※2 ESG債: 環境事業や社会貢献事業を資金使途として発行する債券

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略(経営計画・会計運営計画)に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032(令和14)年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

| | | | | |
|--|----|---------------------------------|----|--------|
| 経営計画、会計運営計画の適切な更新【※3】 | 現状 | 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化(10年以上) | 目標 | 計画の更新 |
| 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応【行財政局、港湾局】 | 現状 | 計画的に縮減 | 目標 | 計画的に縮減 |

※3 炭素素・GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局

参考資料：素案からの主な変更点一覧

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

| 頁 | 変更箇所 | 変更前 | 変更案 |
|----|--|---|--|
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 方向性 | さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発を進めます。 | さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発や、 返還を契機とした新根岸地区におけるまちづくり を進めます。 |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標 | 都心臨海部・新横浜都心での来街者滞在時間数 現状 7.1時間(R6時点) 目標 7.8時間 | 現状 7.4時間 目標 8.0時間 |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標 | 水際線の来街者数 現状 975万人(R6時点) | 現状 831万人 |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標 | みなとみらい地区の就業者数 現状 14.8万人(R6時点) 目標 15.3万人 | 現状 14.7万人 目標 15.5万人 |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標 | みなとみらい地区の事業所数 現状 2,020社(R6時点) 目標 2,050社 | 現状 2,050社 目標 2,110社 |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群26 都心部・臨海部のまちづくり 指標 | 京浜臨海部における産業系の大規模建設投資件数 現状 16件 R3～6累計 目標 20件 4年間累計 | 現状 20件(R4～7累計) 目標 22件(4年間累計) |
| 50 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群12 まちづくり 施策群27 郊外部のまちづくり 指標 | 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 現状 -0.3% | 現状 -1.6% |

| 頁 | 変更箇所 | 変更前 | 変更案 |
|----|---|--|---|
| 51 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○カーボンニュートラルの推進 | | カーボンニュートラルの注釈を追記 |
| 51 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○横浜らしいサーキュラーエコノミー(循環経済)の構築・推進 | | サーキュラーエコノミー(循環経済)の注釈を追記 |
| 51 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 目指す姿 | | ネイチャーベースドソリューションの注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群28 カーボンニュートラル 指標 | 脱炭素の取組進捗率(環境クレジット制度への参加) 現状 調査中 目標 — | 現状 34% 目標 100% |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群28 カーボンニュートラル 指標 | | 環境クレジット制度の注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標 | 環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 — | 現状 76.2% 目標 維持・増加76.2%以上 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標 | 環境活動に取り組んでいる団体数 現状 4,068団体 | 現状 4,068団体(R6時点) |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標 | シェアリングエコノミーに参加していると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 — | 現状 16.6% 目標 25%以上 |

参考資料：素案からの主な変更点一覧

| 頁 | 変更箇所 | 変更前 | 変更案 |
|-------|---|---|--------------------------------|
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群29 横浜グリーンエクスポ 指標 | — | シェアリングエコノミーの注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 方向性 | — | 再資源化の注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標 | 循環型サプライチェーンの創出数 目標 — | 目標 16件(4年間累計) |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標 | — | 循環型サプライチェーンの注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標 | — | 投入資源削減量の注釈を追記 |
| 52 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 施策群30 循環型社会に向けた取組 指標 | サークュラーエコノミーに関する事業への参加人数 現状 調査中 目標 — | 現状 18,000人(R6時点) 目標 61,000人 |
| 67 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 まちづくり 計画期間における成果につながる主な活動 | — | イノベーションハブの注釈を追記 |
| 56~69 | IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 | — | 各政策群の体系図に政策指標、施策指標の数値を追記 |

| 頁 | 変更箇所 | 変更前 | 変更案 |
|--------|---|---|---|
| 73 | IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 01 循環型都市への移行 2029(令和11)年の横浜の姿(循環型都市) 個別取組(施策群の指標:抜粋) | ・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → — ・サークュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】調査中 → — | ・循環型サプライチェーンの創出数 【現状】— → 16件(4年間累計) ・サークュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【現状】18,000人(R6時点) → 61,000人 |
| 82 | IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり 2029(令和11)年の横浜の姿(まちづくり) 個別取組(施策群の指標:抜粋) | ・水際線の来街者数 【現状】975万人→1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-0.3% → 0%以上 | ・水際線の来街者数 【現状】831万人→1,100万人 ・郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】-1.6% → 0%超 |
| 84 | IV 政策・施策 2 明日をひらく都市プロジェクト 03 未来を創るまちづくり ダブルコアのまちづくり(都心部のコア) | — | 都心部のコアに〔新根岸地区〕を追加 |
| 85, 86 | コラム 横浜グリーンエクスポ | — | 画像や記載を時点更新 |
| 109 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 現状と課題 | ・現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。 | ・前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,570億円程度となる見込みです。 |
| 109 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 【参考2】 | 現計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) 1,177 市債活用額(4か年計) 4,530程度 建設地方債(R7見込み) 1,177 建設地方債(4か年計) 3,990程度 | 前計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) 1,215 市債活用額(4か年計) 4,570程度 建設地方債(R7見込み) 1,215 建設地方債(4か年計) 4,030程度 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 方向性 | <計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み> 一般会計市債活用額(R4~R7 4か年計) 4,530億円程度 建設地方債(R4~R7 4か年計) 3,990億円程度 | 一般会計市債活用額(R4~R7 4か年計) 4,570億円程度 建設地方債(R4~R7 4か年計) 4,030億円程度 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 指標 | 一般会計が対応する借入金残高 【財政局】 | 【財政局】 |

参考資料：素案からの主な変更点一覧

| 頁 | 変更箇所 | 変更前 | 変更案 |
|-----|--|--|---|
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 2 計画的・戦略的な投資管理の推進 指標 | 投資管理の推進 【財政局、全局】 | 【行財政局、全局】 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標 | 市債発行手法の多様化 【財政局、全局】 | 【行財政局、全局】 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 方向性 | — | CSRの注釈を追記 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標 | — | ESG債の注釈を追記 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標 | 経営計画、会計運営計画の適切な更新【※】 ※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局 | 【※3】 ※3 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局 |
| 110 | V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標 | 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 【財政局、港湾局】 | 【行財政局、港湾局】 |